



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月7日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

2022年11月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	28,033	7.3	2,185	8.2	2,455	11.6	1,702	13.8
2022年2月期第2四半期	26,123	19.3	2,019	13.9	2,200	12.1	1,496	11.1

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,688百万円 (8.9%) 2022年2月期第2四半期 1,550百万円 (24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	105.11	
2022年2月期第2四半期	92.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	64,121	42,615	66.5	2,629.28
2022年2月期	61,755	41,471	67.2	2,560.68

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 42,615百万円 2022年2月期 41,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		15.00		35.00	50.00
2023年2月期		25.00			
2023年2月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	2.5	3,725	2.7	4,120	2.7	2,800	2.6	172.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	19,780,000 株	2022年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	3,572,034 株	2022年2月期	3,584,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	16,199,678 株	2022年2月期2Q	16,187,203 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が春頃には一服しましたが、7月以降の第7波の急拡大により再び社会・経済活動が縮小傾向となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰、世界経済へのマイナス影響や急激な円安などが続いたことなどから、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましては、まん延防止等重点措置が3月に解除され徐々に客足が戻りつつありましたが、第7波の急拡大により売上減少傾向に転じました。第7波においては政府による行動規制が出されなかったことなどウイズ・コロナの動きも見られますが、その反面で各種協力金が出なくなったこと、また材料価格の高騰などで業界を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況です。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、280億33百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は21億85百万円（同8.2%増）、経常利益は24億55百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては17億2百万円（同13.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態におきまして、堅調な流通や厳しい環境の中でも出店、設備投資意欲の高い外食企業等への営業を推進しました。また、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の単品販売が好調に推移しました。一方、ステンレスを始めとする原資材の価格が上昇しており、下期においても一層の高騰が見込まれることから、利益の確保にも継続的に注力いたしました。

以上の結果、売上高は268億37百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は23億69百万円（同9.5%増）となりました。

②大型製パン機械部門

大型製パン機械部門では、国内での大型設備投資案件に乏しく、また、新型コロナウイルスの影響により海外向けの営業がほとんど出来ませんでした。その結果、売上高は9億22百万円（前年同期比14.2%増）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億95百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2億6百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、現金及び預金並びに棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加の641億21百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴い電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億21百万円増加の215億6百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し426億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日付公表の「2022年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,097,672	30,401,140
受取手形及び売掛金	8,237,785	8,099,280
商品及び製品	2,840,934	3,541,904
仕掛品	1,305,541	1,464,153
原材料及び貯蔵品	1,252,361	1,531,503
その他	284,838	304,531
貸倒引当金	△5,514	△5,111
流動資産合計	43,013,620	45,337,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,886,980	18,188,163
減価償却累計額	△11,304,876	△11,499,204
建物及び構築物 (純額)	6,582,104	6,688,959
土地	7,892,002	7,892,002
建設仮勘定	31,849	—
その他	9,273,526	9,289,354
減価償却累計額	△7,875,275	△8,007,224
その他 (純額)	1,398,251	1,282,129
有形固定資産合計	15,904,207	15,863,091
無形固定資産	26,203	21,219
投資その他の資産	2,811,841	2,899,584
固定資産合計	18,742,251	18,783,895
資産合計	61,755,872	64,121,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,652,354	4,666,264
電子記録債務	8,653,942	9,666,558
未払法人税等	994,324	872,961
賞与引当金	657,000	728,000
役員賞与引当金	57,572	28,786
その他	2,513,999	2,873,746
流動負債合計	17,529,192	18,836,316
固定負債		
退職給付に係る負債	1,870,094	1,879,060
その他	885,210	790,721
固定負債合計	2,755,305	2,669,781
負債合計	20,284,497	21,506,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,522,326	2,533,296
利益剰余金	42,490,381	43,626,349
自己株式	△3,288,319	△3,276,852
株主資本合計	44,889,338	46,047,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133,957	1,122,767
土地再評価差額金	△4,556,460	△4,556,460
退職給付に係る調整累計額	4,539	1,149
その他の包括利益累計額合計	△3,417,963	△3,432,543
純資産合計	41,471,374	42,615,200
負債純資産合計	61,755,872	64,121,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	26,123,687	28,033,760
売上原価	18,894,530	20,482,201
売上総利益	7,229,157	7,551,558
販売費及び一般管理費	5,210,051	5,366,428
営業利益	2,019,105	2,185,129
営業外収益		
受取利息	91	113
受取配当金	11,022	12,905
固定資産賃貸料	11,524	12,489
仕入割引	63,639	74,500
作業くず売却収入	81,125	136,063
その他	17,113	37,487
営業外収益合計	184,517	273,560
営業外費用		
売上割引	2,505	3,414
その他	273	26
営業外費用合計	2,779	3,441
経常利益	2,200,843	2,455,248
特別利益		
固定資産売却益	1,104	3,549
特別利益合計	1,104	3,549
特別損失		
固定資産除却損	0	304
特別損失合計	0	304
税金等調整前四半期純利益	2,201,947	2,458,494
法人税、住民税及び事業税	767,243	809,995
法人税等調整額	△62,079	△54,310
法人税等合計	705,164	755,685
四半期純利益	1,496,783	1,702,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,496,783	1,702,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,496,783	1,702,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,913	△11,189
退職給付に係る調整額	△5,436	△3,390
その他の包括利益合計	53,477	△14,579
四半期包括利益	1,550,261	1,688,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,550,261	1,688,229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,201,947	2,458,494
減価償却費	430,680	394,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,000	71,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,601	△28,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,304	4,079
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,451	△2,517
受取利息及び受取配当金	△11,114	△13,019
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,104	△3,245
売上債権の増減額 (△は増加)	805,645	138,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	605,705	△1,138,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,492,074	1,026,526
その他	590,662	142,725
小計	6,197,749	3,049,219
利息及び配当金の受取額	11,111	13,017
法人税等の支払額	△403,261	△864,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805,599	2,197,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△407,037	△299,131
投資有価証券の取得による支出	△1,749	△45,076
その他	12,455	21,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,332	△323,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△242,473	△566,494
その他	△4,603	△4,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,076	△570,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,162,189	1,303,467
現金及び現金同等物の期首残高	22,618,706	29,097,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,780,896	30,401,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「利益剰余金の当期首残高」および「損益」のそれぞれに与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を含めた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,025,503	799,655	298,528	26,123,687	—	26,123,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,119	—	8,119	△8,119	—
計	25,025,503	807,774	298,528	26,131,806	△8,119	26,123,687
セグメント利益又は損失(△)	2,162,752	△23,229	212,547	2,352,070	△332,965	2,019,105

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△332,965千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△392,965千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,837,639	900,851	295,268	28,033,760	—	28,033,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,813	—	21,813	△21,813	—
計	26,837,639	922,665	295,268	28,055,574	△21,813	28,033,760
セグメント利益又は損失(△)	2,369,010	△35,133	206,070	2,539,947	△354,818	2,185,129

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△354,818千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△414,818千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。